

令和 3 年度 農業経済学分野 退職者 「研究の歩み」と「主な研究業績」

田代正一

(農業生産科学科 食料農業経済学コース)

研究の歩み

わたしの研究生活は 1982 年 3 月九州大学大学院農学研究科に「イギリス資本制農業における地主・借地農関係の特質」という修士論文を提出したところから始まりました。農業史の研究分野では 19 世紀中葉のイギリス農業は高度に集約的な農業が行われたことからハイ・ファーマーミング (high farming) と呼ばれ世界的に注目されていました。わたしはこの時期の土地所有関係をイギリスの農書や議会報告書などを用いて分析し、大地主、借地農業資本家、農業労働者が人格的に分離した資本制農業の構造的な特質を明らかにしました。とくに、当時の「テナント・ライト問題」すなわち借地農による土地改良投資の中で借地契約期間満了後に土地に残される価値の補償問題を分析し、テナント・ライトの地域的補償慣行の成立をもって土地所有の資本への従属の証とみなす通説的理解を実証的に批判し、借地農による投資の安全性は地主に対する「信頼」に大きく依存せざるをえなかった事実を明らかにしました。

1994 年 8 月わたしは九州大学助手から鹿児島大学講師に昇任し、引き続きイギリス農業史および農業政策の研究に取り組むことができました。例えば、イギリスにおける土地所有の近代化を分析し、土地の封建的・重層的な占有関係が私的かつ排他的な近代的所有権に転換される過程を歴史的に明らかにしました。さらにイギリス資本制農業の中心的な担い手であった資本家的借地農業者の起源を歴史的に考察し、それが元々は封建時代における領主直営地の土地管理人であったベーリフ (bailiff) に由来することを明らかにしました。

さらに、戦後のイギリス農業発展を支えた 1947 年農業法の政策体系を分析し、同法が農業生産の「安定と効率」を追求するとともに、土地所有者と農業者に「適正な土地管理と適切な農業経営」を義務づけ、農業政策に関する国民的合意形成を図ろうとしたこと、その際に全国農業者組合 (NFU) が大きな役割を演じたことを明らかにしました。この研究により、わたしは 1990 年度農業史研究会賞 (現・日本農業史学会賞) を受賞することができました。

1980 年代以降、欧州連合 (EU) 諸国は農産物の過剰生産に直面し、農業財政支出の急増や農産物の貿易摩擦に悩まされました。そこで、わたしは EU の公式資料や統計の分析および現地調査によって、欧州における穀作地域の拡大、圃場や農業機械の大型化、農薬や化学肥料の利用増加などの実態を分析し、そのような農業展開が一方で農村景観の破壊、野生生物生息地の消失、地表水や地下水の汚染等の環境問題を深刻化させていることを明らかにしました。また、EU の「硝酸塩指令」にもとづくイ

ギリス硝酸塩監視地域 (NVZ) 事業の政策手法や実施状況を分析し、いち早くわが国に紹介しました。

EU 諸国では農業者の二重の役割がしばしば強調されます。一つは安全な食料を適正な価格で安定的に供給するという役割であり、もう一つは農村地域における環境の管理者としての役割です。この二つの役割を統一的にとらえる手法として、EU には管理協定 (management agreement) と呼ばれる政策手法があります。イギリスの環境保全地域 (ESA) 計画はその典型例であり、同計画のもとで農業者が特定の環境保全サービスを提供する見返りとして公的機関から定期的な支払いを受け取る契約関係が成立しています。わたしは同計画をわが国でいち早く分析・評価した研究者の一人です。これら一連の研究を「イギリス農業環境政策の展開に関する研究」として取りまとめ、九州大学より博士(農学)の学位を取得しました。

その後、戦後日本における農業政策の展開、TPP 交渉の意義と影響、経済のグローバル化と貿易自由化、遺伝子組換え作物の表示制度、有機農業推進をめぐる政策対応などについても研究を行いました。とはいえ、わたしの研究の原点はイギリス農業史および農業政策の研究であり、今後もこの研究は続けていきたいと考えています。

主な研究業績一覧 (学術論文、著書、特許なども含む)

【学術論文】

- 田代正一 (1984). 19 世紀中葉イングランドにおける地主・借地農関係の特質. 農業経済論集 35, 114-123.
- 田代正一 (1985). ハイ・ファーマーミング期のテナント・ライト問題—1848 年「農業慣行調査特別委員会報告」の再検討—. 農業経済論集 36, 50-65.
- 田代正一 (1989). イギリス農業法農政と全国農業者組合 (NFU). 協同組合奨励研究報告 15, 305-333.
- 孫潭鎮, 田代正一 (1990). 戦後日本農政の展開に関する一考察—基本法農政の成立と展開を中心に—. 九州大学農学部学芸雑誌 44, 165-195.
- 孫潭鎮, 田代正一 (1990). 農業資本形成における政府の役割—農業基盤整備事業に関する一考察—. 九州大学農学部学芸雑誌 44, 197-216.
- 孫潭鎮, 田代正一 (1990). 戦後日本における農地制度の展開と農地流動化の現状. 九州大学農学部学芸雑誌 44, 217-232.
- 田代正一 (1992). イギリスの農業環境政策. 九州大学農学部学芸雑誌 46, 211-221.
- 田代正一 (1992). イギリス農業環境政策: ESA 計画の考察. 農業経済研究 64, 154-161.
- 田代正一 (1992). 農業活動と環境保全: イギリス ESA 計画の政策分析. 九州大学農学部学芸雑誌 47, 123-135.
- 田代正一 (1993). 欧州共同体における農業環境政策の展開. 協同組合奨励研究報告 19, 473-504.
- 田代正一 (1995). EU の農政改革と直接所得支払い制度. 農業経済論集 46(2), 52-62.
- 田代正一 (1996). 戦後イギリス農業政策の展開過程. 鹿児島大学農学部学術報告 46, 44-55.

- 田代正一 (1996). 第 3 報告「中山間地域農業活性化の方向」に対するコメント. 農業経済論集 47(1), 44–46.
- 田代正一 (1996). 新食糧法の成立とその概要. 自治研かごしま 59, 29–32.
- 田代正一 (1997). 新たな「食料・農業・農村基本法」の制定に向けて. 自治研かごしま 62, 39–44.
- Tashiro S. (1998). The Rice Management System under the Staple Food Law. *Memoirs of the Faculty of Agriculture Kagoshima University* 43, 143–148.
- 横川洋, 田代正一, 木村康二, 甲斐諭 (1998). 農業環境政策の形成原理と形成条件—農業環境政策における共同負担原則と汚染者負担原則の適用をめぐる国際比較研究—. 日本農業経済学会論文集 1998 年度, 190–196.
- 田代正一 (1999). 農業基本法から新しい食糧・農業・農村基本法へ. 鹿児島大学農学部学術報告 49, 39–44.
- 田代正一 (1999). EU における硝酸塩汚染問題とその対策. 自治研かごしま 66, 17–21.
- 田代正一 (2000). EU の硝酸塩指令に関する一考察. 鹿児島大学農学部学術報告 50, 95–101.
- 田代正一 (2000). 食糧・農業・農村基本法の成立とその概要. 自治研かごしま 68, 2–5.
- 田代正一 (2000). イギリス農業環境政策から日本農業を考える. 宮崎政策研究 26, 1–36.
- 田代正一 (2001). イギリス硝酸塩監視地域 (NSA) 事業の概要と実績. 農業経済論集 52(2), 13–21.
- 田代正一 (2001). イギリスにおける硝酸塩監視地域事業の概要. 自治研かごしま 74, 71–79.
- 田代正一 (2002). 硝酸塩による水質汚染とその対策—イギリス農業の事例を中心に—. 自治研かごしま 77, 19–24.
- 田代正一 (2003). 「地産地消」の今日的意義について考える. 自治研かごしま 78, 2–5.
- 田代正一 (2003). 「EU 硝酸塩指令」のイギリスにおける実施状況. 日本農業経済学会論文集 2003 年度, 482–486.
- 松本富美子, 田代正一, 大西緝 (2004). 屋久島におけるエコツアーガイドの実態と課題. 鹿児島大学農学部学術報告 54, 15–29.
- 山之内卓也, 大西緝, 田代正一 (2004). 黙認耕作と戦後処理問題—沖縄県読谷村の事例を中心として—. 鹿児島大学農学部学術報告 54, 31–47.
- 田代正一 (2004). イギリスにおける農村環境保全政策. 自治研かごしま 82, 60–69.
- 田代正一 (2005). 第 1 報告「条件不利地域としての島嶼とその対策」に対するコメント. 農業経済論集 56(1), 49–50.
- 田代正一 (2007). イギリスにおける土地所有の近代化と地主制の形成. 鹿児島大学農学部学術報告 57, 95–101.
- 張日新, 田代正一 (2008). 施設野菜経営における雇用労働力の確保と効率的な管理—一里原園芸組合の事例を中心に—. 食農資源経済論集 58(2), 13–22.
- 張日新, 田代正一 (2009). 農業分野における外国人研修・技能実習制度の実態と改善の方向—鹿

児島県内の農業法人の事例を中心に一. 食農資源経済論集 59(2), 25-33.

- 田代正一 (2010). イギリスにおける資本家的借地農業者の起源. 鹿児島大学農学部学術報告 60, 35-41.
- 田代正一 (2011). 一般企業による農業参入の制度と実績. 自治研かごしま 98, 30-37.
- 田代正一 (2013). TPP 交渉の意義と影響について考える. 自治研かごしま 104, 62-70.
- 田代正一 (2014). TPP 交渉参加の意義と影響に関する考察. 鹿児島大学農学部学術報告 64, 7-14.
- 田代正一 (2015). 遺伝子組換え作物の栽培状況と表示制度. 自治研かごしま 109, 48-56.
- 田代正一 (2016). 遺伝子組換え作物の安全性審査と表示制度に関する考察. 鹿児島大学農学部学術報告 67, 8-17.
- 田代正一 (2016). グローバル化の進展と地域農業：その可能性を探る. 食農資源経済論集 67(1), 53-60.
- 田代正一 (2016). 6 次産業化による農山漁村の活性化：その背景と取組み. 自治研かごしま 114, 40-49.
- 田代正一 (2017). 経済のグローバル化と貿易自由化について考える. 自治研かごしま 115, 40-49.
- 田代正一 (2017). 農業生産工程管理 (GAP) の取組に関する予備的考察. 自治研かごしま 117, 52-60.
- 田代正一 (2019). 近代天皇制と皇室経済に関する考察. 自治研かごしま 120, 32-42.
- 田代正一 (2020). 天皇制と皇室経済の変容に関する考察. 鹿児島大学農学部学術報告 70, 16-24.
- 坂井教郎, 田代正一, 内藤重之, 伊村達児 (2020). 遠隔暖地における野菜農家の出荷行動—鹿児島県長島町のばれいしょ農家を対象に一. 食農資源経済論集 71(2), 1-10.
- レミントゥイ, 田代正一 (2021). 安全野菜をめぐる消費者の購買行動と直販の可能性—ハノイにおけるネット販売を事例として—. 鹿児島大学農学部学術報告 71, 41-63.
- ダムアン, 田代正一 (2021). ベトナム・カオバン省におけるサトウキビ産業の持続可能性の研究. 鹿児島大学農学部学術報告 71, 64-81.
- 田代正一 (2021). 有機農業の推進をめぐる近年の政府の対応. 自治研かごしま 127, 32-42.
- ダムアン, 田代正一 (2021). ベトナム北部カオバン省のサトウキビ産業について. 砂糖類・でん粉情報 2021 年 12 月号, 65-75.
- 田代正一 (2022). 有機農業推進をめぐる政府の政策対応とその背景. 鹿児島大学農学部学術報告 72, 7-18.

【著書】

- 田代正一 (1994). EC における農業環境政策の現状. 九州農業経済学会編 国際化時代の九州農業. pp. 166-171, 九州大学出版会, 福岡.
- 田代正一 (2007). 第 15 章 農村環境保全をめぐる助成と規制—イギリスの経験—. 大西緝編著 エココミュニティー社会の創造と展開. pp. 275-292, 農林統計協会, 東京.
- 田代正一 (2014). 第 2 章 第 3 節 果樹農業の生産振興と土地利用. 戦後日本の食料・農業・農村

編集委員会編 戦後日本の食料・農業・農村 第3巻(Ⅱ) . pp. 88-112, 農林統計協会, 東京.

- 田代正一 (2019). イギリス農業革命とエンクロージャー. 日本農業経済学会編 農業経済学事典. pp. 30-31, 丸善出版, 東京.
- 田代正一 (2019). 世界農産物市場の成立. 日本農業経済学会編 農業経済学事典. pp. 488-489, 丸善出版, 東京.

【書評】

- 田代正一 (1991). Denis Britton (Ed.), *Agriculture in Britain: Changing Pressures and Policies* (Centre for Agriculture and Biosciences International). 農業経済論集 42(1), p. 64.
- 田代正一 (1997). 福士正博著 環境保護とイギリス農業 (日本経済評論社). 土地制度史学 154, 57-59.
- 田代正一 (2002). 磯田宏著 アメリカのアグリフードビジネス—現代穀物産業の構造分析— (日本経済評論社), 農業経済論集 53(1), 107-109.
- 田代正一 (2015). 西尾健ら著 英国の農業環境政策と生物多様性 (筑波書房). 食農資源経済論集 66(2), 52-55.
- 田代正一 (2019). 並松信久著 農の科学史—イギリス「所領知」の革新と制度化— (名古屋大学出版会). 農業経済研究 91, 107-108.

【翻訳】

- 村田武, 溝手芳計, 石月義訓, 田代正一, 横川洋 (1998). ブライアン・ガードナー著 ヨーロッパの農業政策. pp. 129-164, 筑波書房, 東京.